

高度成長下の企業行動

中 村 隆 英

1. はじめに

戦後日本の経済成長のためにもっとも重要な役割をになったものは、企業であった。本稿は、現代日本の企業行動の性格について若干の検討をこころみ、その特質を考察することを目的とする。

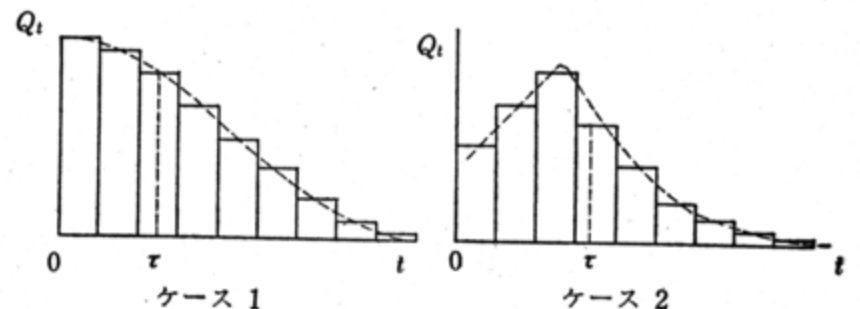
ひとことでいえば、企業は高い成長にみあう社会的需要に追随しうるだけの生産能力をたえず維持してゆく任務を負い、急激な設備投資によってそれに応えてきたのである。しかし、設備投資は、それが完成の暁には生産能力の増加になるが、それ以前には、もっとも伸び率の高い需要として機能する。その意味において、企業は高い成長を達成させるために、需要と供給の両者を結びつける地位におかれたのである。1950年代のなかば経済復興はほぼ成って、これからは経済成長率は低下するであろうと予測された直後、1956~57年の「神武景気」がおこり、58年の不況後、1959~61年の「岩戸景気」がおこった。また1965年不況ののち、ふたたび高い成長が回復して現在に及んでいる。これらのブームは、程度の差こそあれ、いずれも設備投資を主たる需要源として発生した事実は周知である。しかし、それではなぜ企業はそれほど強気の投資行動に出たのだろうか。増加する需要への追随、新技術の採用、市場におけるシェアの維持と拡大、など、その間にも多くの回答が用意されている。しかし、ここでとりあげてみたいことはそのような一般的な高い成長の支柱としての企業一般ではなく、むしろそのなかにみられる個別企業の行動の類型である。

2. 企業の目的とするもの——期待成長率

よくいわれるように、個別企業は何ものかを極大化しようとして行動する。その対象は、見通しうる将来において期待しうる累積的な利益額の総和であろう。もちろん、将来の利益額はある割引率によって現在価値に割引かれねばならないし、また、見通しはたてられても、遠い将来になるほど、その実現可能性は小さくなるであろう。けれども、もし割引率や見通しの実現可能性を示す一種の主観的な確率に大きな差異がないと仮定すれば、将来の利益額は、企業の将来に対する売上高の期待成長率に主として依存することになるであろう¹⁾。

1) 企業がケインズ型の資本の限界効率関数を想定し、かつ利潤(売上高と考えてもよい)が、一定の成長率 g をもって増加し、これを一定の割引率 r で割引くとしよう。 t 期の想定利益は $P_t = Q_0(1+g)^t / (1+r)^t$ であらわされよう。 g, r の2次以上の項を無視すれば、この式は近似的に $P_t = Q_0(1+g-r)^t$ と示すことができる。成長経済下で $g > r$ であれば、これは指数型の単調増加関数となる。しかし、現実には、 t が大となるにしたがってその実現可能性は小になってゆくはずである。そこで、時点 t における想定利益 P_t に、その実現の確実性を示す主観的な確率 $\pi_t (1 > \pi_t > 0)$ 、ただし、つねに $\pi_{t-1} > \pi_t > \pi_{t+1}$ を乗じた $Q_t = \pi_t P_t$ が、企業の計画のうちに考慮されると考える。そして t が大になると、 π_t はゼロに近づき、したがって Q_t もまたゼロに近づくと想定しよう。企業の目標は、長期計画利潤 $Q = \sum Q_t = \sum \pi_t P_t$ の極大化であると想定しておく。このさい、 Q_t は、第1図のようなヒストグラムをえが

第1図 企業の目標関数 Q_t のヒストグラム



第1表 企業の自社売上高(A), 業界生産高(B), GNP(C)成長率の中期見通し (年率, %)

質問年度	1963年		1964年		1965年		1966年			1967年			1968年		1969年
	1962~65年 (62年: 100)		1963~66年 (63年: 100)		1964~67年 (64年: 100)		1965~68年(65年: 100)			1966~69年(66年: 100)			1968~70年 (67年: 100)		69年: 100
予測対象	A	B	A	A	C	A	B	C	A	B	C	A	C		
製造業計	16.3	7.9	—	8.0	6.7	11.7	9.8	8.7	16.2	11.4	9.0	13.0			
織 維	9.9	7.5	9.7	5.2	5.9	7.2	5.3	8.6	8.5	6.9	7.8	7.8	9.8		
紙パルプ	13.0	7.6	9.6	7.5	6.9	9.8	7.9	8.2	9.3	8.5	7.2	11.7	10.1		
石 油	14.5	7.4	15.2*	12.2	6.7	10.5	12.2	9.1	9.4	12.6	8.8	9.8	9.9		
化 学	17.7	7.4	16.1	11.2	7.8	11.5	10.4	9.4	13.2	10.5	9.4	12.8	10.5		
鉄 鋼	16.0	7.6	14.4	8.5	6.8	12.9	9.4	8.6	12.6	13.2	9.3	13.5	10.4		
輸送用機械	17.9	7.9	22.0	10.3	7.4	16.0	12.2	7.7	17.2	12.9	8.9	17.3	9.4		
電気機械	18.8	8.4	16.1	6.7	6.7	11.5	10.3	9.0	15.8	15.9	9.8	13.8	10.4		
非製造業計	—	—		6.4	7.0	11.4	9.6	6.9	12.5	9.6	9.2	—			

* 石油ゴム

資料: 1963年以來, 年々経済企画庁内国調査課が行なっている面接及びアンケート調査, 「昭和38年春季企業面接調査報告」「昭和39年春季企業面接調査アンケート結果」「昭和40年秋季企業調査報告」「昭和41年秋季企業調査報告」以下, 同じ名称の42, 43, 44年の結果から抜萃

第2表 自社売上高(A)の数字と, 産業の生産増加率(過去3年間 B および対前年 C)の比較

	1963年			1964年			1965年			1966年			1967年			1968年		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
製造業計	16.3	13.0	15.8	—	10.9	13.0	8.0	10.8	2.4	11.7	10.8	17.5	16.2	12.6	18.9	13.0	17.8	17.6
織 維	9.9	7.0	10.7	9.7	7.3	9.6	5.2	8.6	6.9	7.2	8.9	10.2	8.5	8.3	8.8	7.8	8.0	5.9
紙パルプ	13.0	12.2	14.1	9.6	9.3	9.2	7.5	8.9	3.7	9.8	8.1	12.1	9.3	9.0	12.2	11.7	10.9	8.9
石 油	14.5	20.0	21.2	15.2	21.2	16.8	12.2	21.1	20.3	10.5	19.2	20.3	9.4	18.7	19.4	9.8	18.1	15.3
化 学	17.7	12.6	22.1	16.1	12.7	13.6	11.2	10.8	8.8	11.5	10.8	14.8	13.2	13.4	17.0	12.8	15.5	15.2
鉄 鋼	16.0	13.1	21.9	14.4	10.7	17.2	8.5	13.3	1.8	12.9	14.1	24.3	12.6	15.9	23.7	13.5	19.8	12.8
輸送用機械	17.9	16.9	24.2	22.0	19.9	32.5	10.3	20.8	10.2	16.0	20.3	20.2	17.2	18.6	26.6	17.3	21.4	18.1
電気機械	18.8	16.9	13.6	16.1	11.1	13.0	6.7	7.9	△2.8	11.5	12.9	31.8	15.8	18.3	30.3	13.8	32.0	34.2

注: Aは第1表Aに同じ, B, Cは, それぞれ3年前, 1年前を基準とする平均生産指数成長率。通産省「鉄工業指数要覧」および「通産統計日報」

それでは, 企業の成長期待感を育くむものは何であろうか。それには巨視的, 微視的, 長期的, 短期的とりまぜてたくさんの要因を考えることができる。巨視的要因としては, まず各種の経済成長見通し, 政府の経済政策, 財政の規模, 金融の動向, 貿易の状況, 企業利潤動向, などがあるろうし, また産業レベルでは業界の需要予測, 競争の強度, 価格動向などが考えられる。そして微視的には, 経営効率, 利潤率, 需要の推移, 在庫の動

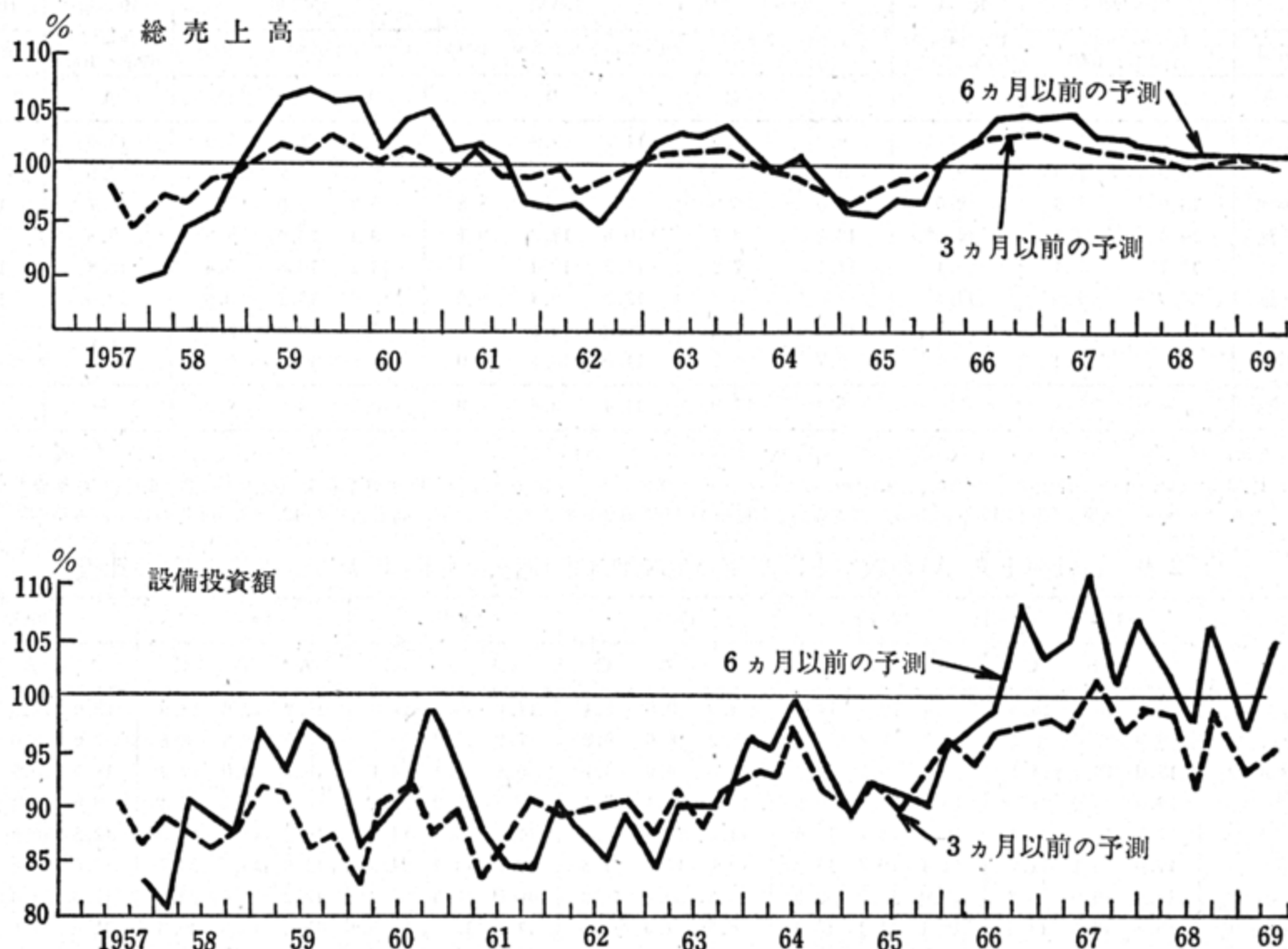
くと仮定しよう。ここで, ケース1は π_t の減衰率が比較的高い場合, ケース2は比較的低い場合を考えている。また, 同図上の点線は, Q_t を t の連続関数と考えたさいの密度を示すものである。そして, このヒストグラムの平均 $\sum tQ_t / \sum Q_t = \tau$ が求められると仮定しよう。この τ は, 企業の将来計画の平均達成期間を意味している。そして, 計画の実現可能性を示す確率の系列 π_t は, 短期的にはそう大きな変化は生じないと仮定できるならば, τ を動かすものは P_t であり, それを大きく左右するものは自己の利益(売上)の成長率 g であると考えることができる。 g が大となれば τ も大になる。そこで g ないして τ は企業の将来に対する期待の強弱を示す指標の役割を果すことができる。

向, 資金繰り, など主として短期的要因が指摘されえよう。これらさまざまな要因を織りまぜて企業の成長計画ないし長期経営計画が形成される。

企業の成長計画のもっとも典型的な表現は設備投資である。設備投資を決定するものは, もとより成長計画のみではない。たとえば企業の資金繰りは無視できない現実的要因であろうし, 技術進歩にともなう陳腐化や, 労働市場の状況の変化にともなう労働節約的技術の採用なども, またその誘因になるであろう。しかし, 技術進歩や労働節約的技術の採用も, 生産能力の拡張をとともなうことが多い。技術進歩は多くの場合, 需要の拡張をとともない, あるいは技術進歩にともなって, 需要をつくり出しようと予想してなされることもある。その意味では, 企業の投資行動を中期ないし長期にわたって律するものは, 成長への期待と資金とであると考えてよいであろう。

以下に, この立場に立ってもう少しちいた分析をこころみたい。

第2図 総売上高および設備投資の予測達成率



日本銀行統計局「主要企業短期経済観測」
日本銀行当局の御厚意により、季節変動修正済の数値を借用した。

企業の長期的成長見通しを示す数字はそれほど充分にはえられない。ここには経済企画庁による年々のアンケート調査結果をかかげた。ここでまず気づかれることは、企業の長期見通しは、見通しを行なう時期の経済の実勢によって大きく左右されることであろう。第1表の自社の見込売上高成長率の数字(A)を、過去3年間および1年間の生産指数の増加率(B, C)と対比した第2表はこの事実を明らかにしている。

個別産業別にこれをみよう。繊維工業、紙パルプ工業、化学工業の場合は、60年代前半には対前年成長率に依存し、60年代後半には過去3年の成長率に近いものを予測している。これをかりにタイプIとよぼう。また、比較的過去3年間の成長率にほぼみあいつつ、64年まではこれよりも高目、以後は低目の見通しを示しているものとして、石油、鉄、鋼、輸送用機械工業がグループタイプIIをなし、電気機械工業もほぼこれに近い。ただ

し、1965年はほぼすべての産業に共通して、1つの転換点をなしていると見ることができる。それは、この時点を境に、それまで実績(B)を上回っていた期待成長率(A)が、逆に実績を下廻るにいたったことである。期待成長率は、65年不況をへて、急低下したのに、現実の成長率は鈍化しなかったためにこの変化がもたらされたのである。

ここには、1965年不況によって、企業の期待成長率を引き下げ、平均計画達成期間を短縮したのであった。

このような動きは、企業がその経営的態度を大きくかえたことをものがたる。以下にそのメカニズムについて少し考えてみよう。

3. 投資行動の類型

日本の企業は、高い経済成長のもとにあって、それにみあうような投資行動をとることになれて

第3表 生産能力指数(A)と稼働率指数(B)

		1961年		62年		63年		64年		65年		66年		67年	
		6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月
製造業計	A	63.5	68.2	73.5	77.8	82.5	86.5	90.4	94.3	98.8	102.5	105.9	110.2	117.2	124.8
	B	107.1	108.0	101.1	97.1	98.9	103.9	105.8	106.2	100.9	98.0	104.4	111.9	115.5	117.6
鉄鋼業	A	54.9	59.7	68.3	73.7	79.6	81.6	85.9	90.1	97.3	103.8	108.0	113.3	128.4	133.4
	B	118.1	118.5	95.9	90.2	91.3	104.2	109.1	109.1	106.5	95.0	100.7	116.6	114.8	116.1
一般機械工業	A	57.3	63.5	70.0	82.0	88.8	92.2	96.3	96.2	99.7	100.2	100.7	102.0	113.1	119.1
	B	132.2	133.3	123.8	112.2	107.2	109.3	108.9	111.1	100.4	97.0	113.1	124.8	133.2	143.5
電気機械工業	A	65.8	72.2	77.0	80.8	86.9	92.5	95.4	98.4	99.8	100.2	101.0	107.0	112.7	115.5
	B	117.7	133.2	131.8	123.4	125.1	127.0	126.9	117.4	97.9	97.0	113.1	125.6	129.0	137.4
業業土石工業	A	57.2	59.6	63.9	69.9	75.9	80.0	83.9	89.9	101.0	106.3	108.1	115.3	122.6	125.4
	B	122.1	120.5	125.2	115.0	106.9	110.8	109.6	106.3	98.5	94.8	99.5	100.6	106.9	107.1
合成ゴム工業	A	25.6	29.5	34.4	41.3	49.3	58.2	60.2	74.9	93.6	114.5	125.8	126.5	133.4	144.2
	B	114.7	133.2	111.2	113.6	127.0	123.6	123.1	114.8	99.1	91.5	112.8	126.3	116.5	133.0
化学繊維工業	A	58.8	62.4	64.1	67.7	70.5	77.3	87.2	93.4	99.4	103.5	113.8	119.6	129.5	138.9
	B	85.5	89.1	88.3	88.6	94.9	101.2	103.7	105.7	100.1	98.7	99.4	105.4	108.0	106.8

通産省「鉄工業指数総覧」および「通産統計月報」

第4表 製造業における売上高・設備投資の予測と実績(1952年4~6月期実績, 100)

		1961年		1962年				1964年			1965年		
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
売上高	実績	194.5	205.4	208.6	207.4	204.7	205.4	273.5	279.3	285.1	285.8	281.0	285.2
	1期前の予測	196.2	205.7	211.9	214.3	210.0	207.9	273.1	283.8	291.4	292.7	291.3	287.6
	2期前の予測	192.3	206.0	214.4	220.9	222.4	216.0	274.1	280.7	293.6	299.5	297.0	298.9
設備投資額	実績	228.6	232.3	219.6	211.5	190.0	177.9	197.3	218.5	216.9	205.6	207.5	187.1
	1期前の予測	252.2	249.6	249.7	233.1	210.8	196.6	215.6	228.7	233.4	230.4	218.2	205.2
	2期前の予測	266.5	281.5	249.3	249.8	236.2	210.0	214.5	223.9	233.2	227.0	222.0	209.4

日本銀行「主要企業短期経済観測」

なお、日本銀行統計局の厚意により、未公表の季節変動修正値を借用した。

きた。そこから生じた特徴は、ほぼ次のように要約できよう。

1) 高い成長が現にみられ将来も予想される以上、企業はつねにそのシェアを維持しようと考えれば成長率以下の設備拡張に甘んずることはできない。この機においてシェアの上昇をはかろうと考えるものが多かった。それは、寡占間競争を誘発する一因となったし、またしばしば「過剰設備」をもたらす原因になった。しかし、それだけではなく、その設備の伸びは、一面において成長のための需要増加の契機となり、その反面で供給能力を補うはたらきをしたことも、また明らかである。

2) 期待成長率は、もとより安定したものではなく、しばしば変動するであろう。その変動は、すでに見たように、最近の傾向を将来にひきのばす形でなされることが多かった。それゆえに、期待成長率は景気の局面にもなると、ときどきの景気の実勢をほぼそのまま反映する。その結果期

待成長率は景気の状態に若干遅れながら、追隨するわけであり、期待成長率にともなう投資計画はそれよりもさらにおくれて、景気を反映する。この点は、第2図の日銀の「主要企業短期経済観測」から求めた売上高および設備投資の予測の達成率の数字が景気の波動をそのままに示すことから理解されよう。この数字は、短期予測に関するものであるが、中期的にもほぼ同じ現象が生じていると考えてよいであろう。

3) しかし企業は通常、期待成長率によって設備投資計画を決定しつつも、現実に操業率低下の制約を度外視しえない。その現象をもたらす理由のひとつは、設備投資のもつタイム・ラグの問題である。設備投資は、着手から完成までにかかりの長さの懐妊期間があるため、設備投資額の変化と、生産能力の動向には若干のおくれが生ずる。そのため、未完成の投資は完成までつづけねばならないし、また完成後の景気局面によって、供給力の過不足が生ずる。設備投資の懐妊期間は、産

業によって一様ではないし、その数字も明確ではない。しかし、ブームの末期に着手された工事が景気後退の最中ないし直後に生産能力化することはしばしば見られた事実であり、その結果設備の稼働率が大幅に低下することも、しばしばみられた事実であった。その好例は61~62年の鉄鋼業、一般機械工業であり、また64~65年の合成繊維、窯業関係であった(第3表)。このような場合には、期待成長率は急に低下し、それとともに産業の投資意欲は一時的にもせよ、大幅に低下するであろう。それが1962年ないし65年の「不況」の一側面をなす「過剰投資」の実態である。

4) ただし、設備投資の決定は、期待成長率のみによるのではない。そこには、金融の条件が介入する。設備投資の他人資本依存度が高いならば、そして企業の手許資金の水準が低いならば、期待成長率の低下をまたずに設備投資水準は停滞ないし反落するであろう。たとえば、第4表の経済観測によると、1961年10~12月、62年1~3月期には、企業は、6ヶ月後にもなお売上高や生産高は増加すると予測していたが、設備投資については、実績はもちろん、予測においても、61年7~9月当時、すでに6ヶ月後の低落を予測していたのであった。64年の場合も、7~9月には設備投資の反落を予測している。それはまだ売上の伸びを想定している時期であり、主として金融的制約のためかと想像される。

4. 企業行動のメカニズム

設備投資についての行動は上記のように考えることができるとして、その投資計画をふくむ企業行動の全体について考えておこう。ここでは、前節の発想を前提として、企業の行動類型について考察する。

1) 企業が将来の利益を極大化するために、設備投資計画を樹て、そのための設備投資を企図するさい、考慮される要因は上記にとどまらない。借入金によって設備投資をつづけたために生じた企業の資本構成の悪化は、急激な設備投資の増大の半面で必ず生じなくてはならないことであっ

た。1955年を唯一の例外として、ほとんどすべての産業において、企業の自己資本比率は低下の一途をたどっている。その事実は企業が自己資本比率の低下をさまで気にせずに、設備投資を拡大したのである。それにはいくつかの条件があった。第1に、期待成長率がたかく、将来の利潤が大きいと予測されたために、自己資本比率の低下から生ずる危険を軽視したこと。第2に、株式の配当率が、利益率に対して敏感でなくなり、次第に資本金という名をもつ借入金の利子の性格を濃くして、しかも、配当を行なう場合には、純利益を計上し、法人税を負担しなくてはならない。他人資本を利用することによって、この負担をも免れることができること。第3に、自己資本比率の低さにとまらなう危険、たとえば不況における金利負担の過重が利益を圧迫することなどは予想されるが、これに対しては、政策的な配慮を要請することによって、対処してきたし、将来にもそれを期待しうること。(たとえば、法人税率の軽減、法定減価償却率の引き上げなどが64~65年の不況にさいしてとられ、それが企業の金利・償却費負担の増加にとまらなう利益の低下を肩代りしたことは記憶に新しい。)

2) しかしながら、他人資本への依存度を高めつつ、設備投資を拡大することは、企業にとってやはりひとつの賭けの性格をもつ。それはすでにみたように、金利と減価償却費がたえず利益を圧迫するからである。法人企業統計によれば全産業

第5表 付加価値額中の償却費と金利の比率(%)

	金利比率	減価償却費比率	両者計
1957	10.3	10.1	20.4
58	12.9	10.9	23.8
59	12.6	10.7	23.3
60	13.1	11.2	24.3
61	13.2	12.4	25.6
62	14.6	13.5	28.1
63	14.5	13.2	27.7
64	15.2	11.2	26.7
65	15.6	13.7	29.3
66	14.5	12.9	27.4
67	13.6	12.5	26.1
67	13.3	12.3	25.6
68	13.3	12.2	25.5

「法人企業統計年報」42, 43年版, 67年度以後は新推計になっているので, 67年度は新旧両推計をかかげる。
付加価値額は減価償却費を含む粗付加価値額である。

の法人の付加価値額の中に占める減価償却費と金利の比率は、1957年以來上昇し、62年および65年にピークに達する。それは当面の利益を大きく圧迫し、当時の期待成長率の低下とあいまって、企業にとって大きな悲観材料と感ぜられた。企業は高い成長のもとでは高い利潤を生むはずの行動が、一步をあやまると利益に対する大きな圧迫になることを学ばされたのである。

3) 企業が低い償却費と高い金利負担を覚悟して、設備投資を推進することは、コストの面では高い固定費率を予定することを意味し、適正稼働率を高い水準におくことを前提する。それゆえに、損益分岐点も上昇せざるをえない。それゆえに、稼働率が想定された高い水準からある程度低下した場合、それが相対的にはなお高いとしても、企業の利益率は大きく低下し、危機感が生じざるをえない。64~65年当時の企業の利益率の低下にまつわる危機意識はこのような事情によって説明しうる。

以上2つの節にのべたところを要約しよう。それは、高い期待成長率と高い利潤への期待の存在のゆえに、自己資本比率の低下を軽視して大きな設備投資を達成しようとする動きがみられる一方で、期待した水準よりも成長率が鈍化すると、ただちに利潤率が大きく低下してしまうという体質を日本の企業に付与してきた。そのような体質の強さと弱さとがとくに典型的に露呈したのは1960年代前半においてであったが、現在においても、自己資本比率は依然改善されておらず、それは基本的に変化していないといわねばならない。

この性格を海外の場合と対比しよう。ヨーロッパとアメリカにおいては、現在においても、設備投資は自己資本の範囲内で行なわれているのが普通である。企業の期待成長率が低く、期待利潤も大ではなく、それゆえに危険をおかして他人資本に依存する必要のない範囲で投資を進めてきたと判断しうるであろう。その政策の結果、欧米の企業の損益分岐点稼働率は低く、不況に対する抵抗力は強いであろう。しかし、その一方で、好況時に生産を拡張する余地が少ないため、供給力の面

からただちに経済成長の天井につきあたる。また新投資の比率が小さいことは、技術進歩率も労働生産性の上昇率も低いことを意味するであろう。

日本の場合はそれとは逆に、成長のための条件としての生産能力はたえず拡張をつづけており、高い成長を前提した企業行動類型が成立しえているのである。それは不況には弱い、それゆえに成長志向的でありえたといつてよい。

5. 60年代後半以後の動向

さいごに、60年代後半以後、上記の動向について生じた若干の、いずれかといえば小さな変化について数言をつけ加えよう。企業の行動類型は、基本的にはいままも変化していない。それは、自己資本比率のひきつづく低下にもあらわれている。設備投資比率もふたたび上昇しているし、期待成長率はまたたかまりはじめている。

ただ、興味ふかい変化はすでにあらわれつつある。第1に、すでにみたように、63年当時のような、過去の平均成長率や業界の期待成長率よりもはるかに高い成長率を自社だけについて想定するという独善的な計画は、しだいに影を潜めてきた。それは、企業が過去の経験に学びつつ、賢明な行動を心がけるようになったことを意味するといえよう。

第2に、企業の資金的な余裕が、60年代前半よりも大きくなったことである。第6表にみるよう

第6表 法人設備資金の構成比

	1962	63	64	65	66	67	68
設備投資計	100	100	100	100	100	100	100
法人貯蓄計	65.1	62.0	66.6	77.9	77.6	71.8	72.2
うち資本減耗引当	41.2	39.6	47.3	57.9	51.0	42.9	43.3

日本銀行「資金循環分析」

に、日本銀行の資金循環分析は、法人の設備資金のうち、内部資金の占める比重が大幅にたかまったことを示している。そしてその背後には、1960年代後半、国債発行以後、公共部門の赤字が大きくなり、66~68年度平均、3.70兆円の全経済の資金不足量のうち、33%が公共部門、59%が法人部門、海外部門が3%をしめていて、その不足分

がすべて家計の貯蓄によってまかなわれたという事実がある。これはそれ以前の、資金不足なのはほとんどすべて法人部門であったという状況と大きくことになっており、公共部門の赤字によって創出された資金が法人部門に流入し、その分だけ企業の資金ポジションを改善したことをものがたる。それゆえ、企業の資金ぐりが苦しいという場合にも、それは60年代前半のような程度の苦しさを意味しない。それは企業のイニシアティブによってではなく、外部的な変化が、企業行動に影響を及ぼしたのである。

以上2つの事実は、企業の行動類型が、上記の

第3節、第4節でみてきた時期にくらべて、やや特徴的でなくなったようにみえる理由である。しかし、それは上記の類型が現在すでにまったく変化してしまったことを意味するのではない。むしろ、高度成長の基調が変化していない以上、行動の類型に基本的な変化が生ずることはありえないといってもよい。高い期待成長率、高い利潤期待の上に、自己資本比率の悪化を軽視しつつ、設備投資を積み重ねてゆく傾向は、今後とも不変であろう。高度成長の軌道に定着した日本経済にとって、それ以外の行動類型はいまのところ考えられないからである。